提 言 書

～ 未来に向けた足腰の強い島根づくり～

平成19年 3月

地域・産業振興調査特別委員会

はじめに

この特別委員会が設置された背景には、本県の産業の動向と地域の活力との関係性をもとに、県内産業の状況と地域に及ぼす影響の調査を行い、産業の活性化を図りながら、どの様に地域の活性化に結びつけていくのかを検討する必要があるとのことからであります。

今まで、中山間地域対策として様々な地域振興策を講じてまいりました。しかし、現実には中山間地域全体として、人口の減少、高齢化が加速し、産業主体の農林業の基盤である、山林・農地の維持が困難な所、さらには集落維持そのものが困難となる限界集落が出現するなど、非常に厳しい状況となっています。

全国的には景況は上向いておりますが、本県への影響は遅れ、そればかりか、都市部の好況により県内人材の流出が進み、県内若年労働力の減少に拍車をかけることとなっています。

人口の流出、少子化の進展をくい止め、高齢者が生きがいを持って生活するためには、収入の確保が最重要ではないかと考えます。

今まで産業化が困難だった中山間地域においても、自然・安全安心指向、ゆったりとした時間、昔からの食文化など多様化する消費ニーズから、産直市、田舎ツーリズムなど新たな動きもはじまっております。

県で実施された地域経済構造分析では、各圏域とも公共部門に頼った経済構造であったため、今後はかなり厳しい状況が予測されますが、このような現状を打開していくために、経済の視点から検討し、どう地域を活性化していくのか、そのための産業施策の在り方をどうするのかを検証し、民と官が一体となった取り組みを検討し、これからの島根県の産業振興の在り方について提言することといたしました。

この提言をまとめるために、県内外の調査、各界の皆様との意見交換を重ねてまいりました。短期間でありましたが、限られた中での現地等の状況調査、識者の皆様の御指導、御意見をもとに、委員が議論を重ねて行ったものであります。

この提言が明日からの県民生活に役立つよう、誠意ある取り組みを期待します。

平成19年 3月 2日

地域・産業振興調査特別委員会

委員長 福田 正明

現状と課題

1、自然環境、社会資本整備の状況

(1) 自然環境、人口の状況

東西に細長く、中国山地と200Kに及ぶ海岸線と隠岐諸島を含め自然環境は豊かだといえるが、県土の8割が森林で急峻な地形が多く、特に県西部地域では平野部が少ない状況となっている。人口は昭和30年代をピークに減少を続け、現在は73万人台となり、その中で少子高齢化が進み、高齢化率は25%と全国一となっている。平成17年の出生数は6千人を下回った。人口減少も県東部地域に比べると西部地域、隠岐地域などはその減少幅が大きくなっている。

(2) 社会資本整備の状況

社会インフラ整備については、輸送関連では高速道路の整備率は47.0%、鉄道は複線化率3.0%電化率20.8%、空港は県内3か所で東京便が1日6便、大阪便が8便、福岡便が2便となっている。

東京エリアへの移動時間を見ると、航空機を利用する場合2～3時間圏の地域が8割程度を占めている。

また、情報通信基盤については、県が進めてきた情報ハイウェイ「全県IP網」整備により光通信、DSL等による高速インターネット環境はほぼ県内全域をカバーしている。

2、県内産業と地域の状況

産業構造は2次・3次産業が主となり、一次産業の衰退が著しい。人口、産業とも県東部の連坦地に集中し中山間地域、西部地域、隠岐地域はより厳しい状況にある。

(1) 農林水産業を中心とする第1次産業の現状

農林水産業での農業分野は、米作を中心に果樹、野菜、畜産が行われるが専業農家は17%、兼業農家が83%、一戸あたりの農業所得は33万円となっている。中山間地など小規模耕作困難地では高齢化が進み、農業後継者もいないことから農地が減少している。

一方では売れる産品づくりの動きも活発となり、スーパーなどとの直接取引や契約栽培、産直市での販売、海外への展開など新たな動きも見られる。有機・無農薬栽培、少量・高品質・高価格化、トレーサビリティ制度など

の消費者の状況と、生産環境の状況とが合致する、より生産者の収益が上がる取り組みが求められる。

森林面積53万haで全国15位、素材生産量は18位となっているが、林業就労者の高齢化と減少、木材価格の低迷などから管理放棄地が増加するなど、森林の持つ多面的機能の低下が懸念される。最近外国産材の輸入が減少しており国産材の価格も上昇傾向となっている、国内の産地間競争も厳しさを増すことから、品質の向上、特徴のある製品化などが求められている。

水産業は最も衰退が激しく漁獲量は10年で半減、平成10年と比較し漁業経営体数は20%、就業者は14%減少している。アワビヒラメ真鯛などの放流、あじなどのブランド化等の取り組みが進められているが、安定的な経営環境を作り出すための努力がさらに必要である。

(2) 製造業を中心とする第2次産業の現状

製造業では事業所数、従業員数とも平成6年以降10年間で3割減少しているが、出荷額は全国が5.5%減少するなかで7.3%増加している。その主なものはIT、鉄鋼関連となっている。一方で商業関連では全国的な傾向と同じく事業所数、従業員数、年間販売額とも減少傾向にある。

(3) サービス業を中心とする第3次産業の現状

サービス業では総じて景気の影響を受けやすい事から事業所数、従業員数、売り上げが減少する中で、社会福祉・介護業と医療業の従業員数が1位2位を占め28.5%と増加しているが、高齢化に伴うものと考えられ、今後の制度改正による今後の動向が気になるところである。また情報サービス業も安定してきている。観光は入り込み客数はほぼ横ばいとなっており、観光消費額を上げていくための単価アップに向けた取組が必要である。

3、新たな動向

全体としては減少、縮小といえる県内経済活動の中で、少しずつではあるが新たな動きが始まりつつある。公共事業に頼ってきた本県産業の次の展開に向け新たな事業が根付くよう期待がかかる。以下、主なものを取り上げてみた。

(1) 建設関連企業を中心に農外企業の農業参入が40社に及んでいる。

平成16年度までは4~5社程度であったが、平成17年度は10社となり今年度も同数程度が見込まれている。併せた新規就農者は100人を越し

ており、新たな農業の動きが始まっている。

- (2) 産地直売の売り上げが順調に伸びている、JA管理の直売所では19億9千万円を売り上げ、農業総産出額が伸び悩む中で、中山間地域を始め高齢者が主体となった、新たな農業を中心とした産業形態として期待される。

JAを中心に地域協議会を組織化し、2000人規模の生産、出荷者をネットワーク化し、地元産直市、県内・県外スーパーでのコーナーを持ち多元的な販路を開拓することで、年間5億円以上の売り上げを上げている地域も出現している。

- (3) 県も積極的に進めてきた、田舎ツーリズムの機運が高まってきており、30を越すグループが135軒を使い宿泊、食事、体験を中心に一体型、分業型など、地域の実情にあった形で展開されている。

地域にある資源を活用し、県内外から訪れる人にサービスを提供する新たな取り組みであり、一気に大きな動きとはなっていないが、訪れた人達には好評であり、今後も地元根付いた産業として期待される。

- (4) 県内企業の中にも、従来の下請け事業からの脱却に向け、培ってきた技術力を使い新製品の開発をしたり、大手企業と対等の取引を行う等、自ら企業力強化に取り組むものが現れている。新たなコンピューター言語を使ったプログラムなどを開発した企業もあり、ソフト産業の躍進も期待できる。

4、課題と方向

県全体での地域振興策の大きな柱として、県土の80%を占める中山間地域に対しての対策がとられてきた。

県では中山間地域活性化基本条例に基づき、中山間地域活性化計画を策定、様々な取組を行っているが、県内の状況を見ると、集落単位での地域の維持が困難と言われる、集落崩壊の一步手前にある限界集落と言われるところが全集落の内の約11%400集落はあるとの調査結果が出されている。

地域振興の視点は重要であり、このような集落・地域の存続、コミュニティーの維持は、今後も行政と地域住民とが連携して早急に取り組んでいく必要がある。

一方で、人々の日常生活は経済活動により支えられており、この観点から見ると労働人口、生産・消費の規模、生産力等の産業の基礎となる条件が満たされていない地域が中山間地域には多く存在する。産業の衰退はその後の集落の維持に影響を及ぼすこととなる。

今後の産業振興を考えると、中山間地域だけではなく、地域の中核的地域を中心とした経済圏域をベースに、資源の活用、産業の連関、経済循環などをもとに検討していく必要がある。圏域経済の活発化によってそこに含まれる中山間地域の振興にも繋がると考えられる。

また、市街地においても郊外型大規模商業施設の誕生によって、中心市街地では空き店舗の増加と相まって、住民の高齢化が進み街の機能そのものが失われてきている。この回復にも住民自らが取り組むための仕掛けが必要であり、ノスタルジー、ファッション、食、伝統、高齢者、子供などをキーワードとしたビジネスを活用するなど、集客によるにぎわいの復活が街の機能の存続につながる。

今後取り組むべき産業活性化策を具体化していくためには、一つには圏域毎の経済状況を基に、それぞれの活性化策を体系化・ネットワーク化する。一つにはインターネットをはじめとした情報ツールにより、瞬時に国内はもとより世界中とつながる事を利用した、グローバルな視点を持つこと。一つには人を大切に、人材の確保・育成に努めて行くことが重要だと考えられる。

今後減少していく公的な資金、支援をカバーしていくため、民と官が一体となりその役割を果たす中で、活性化に向けた効果を最大限に発揮するシステムを構築する必要がある。

その結果として圏域内の人材・社会資本・文化・意識など地域を維持していくための総合的なストックが増加し、地域が自立していくための住民個々の力、地域の力、経済力を大きくしていくこととなる。

「提 言」

「地域における第1次産業から第3次産業までの有機的連携による 産業の振興を通じた地域の振興と自立」

～ 未来に向けた足腰の強い島根づくり～

総合的な産業戦略の必要性

今後県が行う産業施策では、保護・一律・リスクゼロと言う考え方から一步踏み出し、経済社会を生き抜く競争、特性（個性・違い）、最小のリスクと言う考え方も取り入れた施策展開が求められる。

産業力強化についてはリスクを明確にした上で、対外的な競争に打ち勝ち、将来県民生活の向上に寄与するよう、効率的で集中的な投資的施策を行う必要があり、域内経済の活性化には、地域特性を生かした産業展開が図られるよう、軌道に乗るまでの支援、異なる地域・分野との連携に向けた支援等を、市町村を含めた地域と一体となって行う必要がある。

そのためには、人・もの・金の現状を踏まえ、経済社会の動向に沿った総合的な産業戦略を打ち出し、機動的な対応を行っていく必要がある。

【具体的施策の例】

1、総合的な産業戦略の策定

本県産業の方向性を見いだすため、世界、国内、地域それぞれのレベルでの社会経済動向、将来予測などをもとに、県内産業活性化への実現に向けた施策を戦略的に行うための「総合的な産業戦略」を策定する必要がある。

2、業種、分野を超えた横断的施策の実施

県内の産業界には、世界的なシェアを持っていたり、独自の技術を持つ企業や農畜産分野でもメガファームと言われる大規模経営の畜産、野菜・お茶など独自のルートにより経営を行っている人、地域が一体となって産直商品の生産販売を行ったり、外国に販路を求め努力をしている地域、ブランドづくりに取り組む水産業など、それぞれに努力をしながら行っている事例が多く存在しており、高い評価を受けることが多い。

しかし、単一的な方向で取り組んでいるものも多く、全体としてのブランド化、相互の技術協力、分野を超えた協働販売などそれぞれの力を、二乗・三乗

にしていく余地は充分にあると考えられる。

その実現に向けて様々な分野を取りつなぎ、組合せ、新たな取組みの提案を行うなどのコーディネート機能を持つ分野が必要だと考える。

また、県が行う施策は分野、業種別のものが多く民間が必要とする総合的な対応という面で充分でない状況もあることから、産業分野での部局横断的に総合的かつ実態に即した施策の展開が求められる。

3、実施体制の整備

(1)「産業戦略会議」の設置

この戦略を本県全体で取り組んでいくためには、市町村、民間各分野、学識経験者等からなる「島根県における総合産業戦略」を打ち出す機関「産業戦略会議」(仮称)の設置が求められる。

(2)庁内組織・体制の整備

産業戦略をもとに県が施策を実行するにあたっては、情報の一元化、コーディネート機能等を強化するため、産業に特化した部局横断的な組織とプロジェクト方式の導入、民間からの人材登用など、柔軟で機動的組織・体制を検討する必要がある。

なお、この組織は既存の部局枠の外に置き一定の人事、予算に関する権限を付与するなど実効性を高める必要がある。

地域資源の活用と地域の活性化

既存の産業に対する施策は引き続き必要であるが、これからの島根県を考えると少子・高齢化はますます進み、生産年齢人口の減少は確実なものとなっている。

その中で、当面今後20年を見越した産業の在り方の一つとして、団塊世代の引退などによる新たな市場、本物・自然・安全安心・高価高品質などの個人志向・上質指向を念頭に検討していく必要がある。「スローライフ」「スローフード」「LOHAS」といわれる新たな価値観、ライフスタイルを持つ人が年齢にかかわらず増加している。

旅行を見ても、個人・グループなどによる価値観の高い、満足度を満たすプランに対してはお金を惜しまない人達が存在することから、地域の自然・文化・食材などを伝える細やかな対応が求められる。本県が進める田舎ツーリズムなどがその代表といえる。

農、林、水産分野で取り組まれている産直市(品)などの人気が高いのも、生産

と消費が見える形で、最短距離で結びつく事で生まれる安心感、新鮮さ、おいしさなどがもたらすものではないか。

地域資源の中にも、運べるもの、運べないものがあり、都会地にいながら触れられるもの、島根を訪れなければ触れることが出来ないものがある。

それぞれの地域資源の存在価値を高めていくために、県内外いずれにおいても、相手が満足するサービス、品質、情報を提供する事が重要であり、それが島根ブランドの確立につながっていくものと考えられる。

【具体的施策の例】

1、地域資源の活用

(1) 地域資源の掘り起こし

自然、景観、伝統文化、食材、技能、人など身近なものから、歴史が創り出すもの、生み出されるものを「地域資源」と捉え、少し手を加えれば価値が生ずるもの、体験することで満足が得られるものなどを見つけ、これらを活かしていく方策を検討する必要がある。

(2) 地域資源を活用した産業化の推進

様々な地域資源を活用し、地域の産業に結びつけていく産業化が必要である。産業化にあたっては、ものの持つ価値を具体化し、その需要を見つけるマーケティングにもとづいた加工・販売・サービスなど産業化に向けた総合的な支援体制が求められる。

(3) 地産地消のさらなる推進

本県が進める田舎ツーリズムは、地域資源を地元で最大限に活用していく良い例だと考えられる。自然、文化、産業、食材、人情などトータルで提供する必要がある、地域全体での取り組みが必要となる。

従来から進めてきた地産地消の取り組みは、その流通ルートや価格設定、生産量や時期などから、スーパーなど大量消費には向いていなかった。しかし、県内産直市はもちろんスーパーでもコーナーが設けられるなど、消費者ニーズも徐々に開拓され少量・多品種での流通が始まっている。また、学校給食での取り組みは大きく進んでいる。

今後は農水産物だけではなく、住宅産業での木材、瓦等の製品、大工、畳、建具等職人の技能・技術などが地元で流通、消費、活用されることとなる。地元の消費を拡大することで様々なところで産業が活発化し、技能・技術の伝承も安定して行われることとなる。

今後は全産業分野を対象とした地産地消の取り組みを、県民運動を含めた全県的な取り組みとして強化していく必要がある。

(4) 地域資源の保護・管理

一方で県内の活用できる資源はデリケートな自然環境が生み出したり、そもそもの量が少なかったり、受入のキャパシティが小さかったりする事が多い。

これらの資源が枯渇したり、質の低下を招いたりして持続的な活用に支障をきたさないためにも、その保護や管理の在り方、伝承の方法等については慎重で適切な対策を講じる必要がある。

2、地域活性化に結びつくための産業支援

(1) 創業から育成・軌道に乗るまでの資金の検討

県・市町村共に厳しい財政状況の中で、今後とも投資的経費を捻出していくことは困難だと思われる。地域の活性化に結びつく事業展開に対し、利用しやすく、かつ安定的に提供が可能な資金について、国、公益団体、民間が創設、検討しているファンドの活用を含め、事業の状況に応じた資金的支援の検討を進める必要がある。

(2) 総合的な発展型支援体制の整備

地域資源を産業に活かし、地域の活性化につなげるためには、資源の価値判断や利活用法のアドバイス、マーケティング、経営など一連の支援が行える体制を整え、ワンストップサービスとして県が行っていく必要がある。

また、零細生産者が産直、通販などを行う上で必要な、販路開拓・流通・決済システムなど広域で取り組むものは、県も積極的に協力して取り組んでいく必要がある。

なお、これらの支援施策については地域の自立を前提として行われるものであり、施策を実施する期間を明確にし効果の検証を行うこととされたい。

地域、産業を支える人材の確保と育成

産業分野に限らないが、様々な取り組みを行う場合、そこに有能な人材がいなければ成功する可能性は極めて低い。

これまで調査を行ったそれぞれの事例において、海士町の町長・職員・現場で取り組む民間会社の社長、東京の商店街活性化の中心人物、雲南地域の産直をリードするJA職員など、そこには必ず中心となって活躍する人達が存在していた。

事業を成功に導くためには人材と、それを支援する体制を整えることが重要である。

今まで行政が中心となって進めてきた産業支援は人材に力点を置いてこなかった。やはり仏作って魂入れずではないが人材の無いところに行く支援、投資を行っても、活かされてこない事となる。施策を有効に行う上では絶えず人材の確保、活用、育成の視点を持つ事が必要である。

【具体的施策の例】

1、人材の確保

若年層の人口減少が進む事で生産現場、地域の維持などにおいて人材が不足し、様々な影響が急激なものとなって出てくる。この激変とも言える状況をなだらかなものとし、新たな社会システムが出来るまでの間期待される人材は、今後5年間大量に退職する団塊世代に求める必要がある。

そのためには、団塊世代が第 1 ステージに踏み出すときの動向・ニーズの把握、そしてそれに対する的確な対応など、県・市町村・地域・産業界が一体となった取り組みが求められる。

(1) きめ細やかで積極的な情報発信・提供

様々な経験を持つ団塊世代は、自分の古里に帰る希望より、自分が思う条件に合う所へ移り住みたいとの希望が多い、首都圏、東北地域の団塊世代を対象に行った調査によれば田舎暮らしを希望する人が25%近いのに対し、古里回帰指向は3%程度にとどまるとの結果が出ております。

団塊世代が退職を迎えるのが、今後5年程度である。この間にいかに多くの人を呼び込めるかが重要であり、いままでの経験、情報、他の取り組み状況などを参考に、まず足を運んでもらうための手がかりとなる情報発信を県・市町村・NPOなどが一緒になって展開することが重要であり、インターネット上あるいは都市部におけるフリーペーパーなどの情報誌への掲載など、情報発信に向けた体制強化が必要である。また、情報収集先はインターネットが圧倒的で、ITを活用した最新で詳細な地域情報を発信するポータルサイトなどを検討していく必要がある。

また、情報をもとに希望する人達に対して職、住などの条件と、本県の受入条件のマッチングをきめ細かく行うことが必要である。

(2) マッチング施策の強化と移住者への支援の一体化

団塊世代が望む次の生活は、経験を生かした第2の人生であったり、全く

違う分野であったり、住む場所も都市に近い所、自然環境豊かな所など様々であり、その組合せを考えると無限に近い。

島根に興味を示す人達に対しては、親切で相手の共感が得られる最初の応対、来県時の真摯で誠実な対応方法など職員の研修の重要性、受入側となる地元の体制・環境の整備、一時滞在のための住居・体験受入れ先の開拓と整備等集中的かつ、総合的な取り組みが必要である。

全国の自治体・地域が対策を行う中で、一人でも移住してもらうための支援の在り方を更に検討し、対応のスピードアップを図るために、人員増も含めた体制の強化を早急に進める必要がある。

2、今ある人材の活用

現在県内の様々な産業分野で活躍する人達に対する支援を行い、より強力な活動に結びつけ、その影響を大きなものとし、さらには後継者の育成を委ねていく必要がある。

(1) 県版マイスターの認定制度

県内でも団塊世代が大量退職し、製造業をはじめ技術や経験に基づくノウハウが伝わらないことが予想される。

現在技能、伝統工芸部門では表彰制度等があるが、一歩進めて様々な分野で他者への指導を担うマイスター制度を創設する必要がある。

卓越した技能、ノウハウを次世代に伝える任務を担って活動する人の存在が重要である。

(2) マイスター活動支援策の実施

マイスターが活動し、効果を上げるためには官民を上げた支援・協力が必要である。

企業に所属する人、個人として活動する人それぞれの就業環境に応じた、補償等の条件整備も必要であり、伝える内容、緊急度などに違いもあることから、実態に即した活動支援が必要となってくる。

(3) ネットワーク等の整備

将来的にはこれらのマイスターが連携を取り、より効果が上がり新たなものを生み出す原動力となるよう、ネットワークの整備と、データベースの構築が必要がある。

3、人材の育成

人材育成は一朝一夕で行うことはできない、また、収益にすぐ反映するものでもないため中小企業の多い本県では行政の支援が必要である。

(1) 人材育成への支援拡充

公的な職業能力開発施設や企業内での職業能力開発支援などが行われているが、全ての分野、企業をカバーすることは困難な状況であることから、複数の企業が行ったり、一次産業を含めた取り組みが進むよう分野の拡充、柔軟な制度の検討等、あらゆる分野でかつ、利用しやすい支援制度が必要である。

(2) 大学等との連携で行う人材の育成

人材育成を行う上では、大学・専門機関・有識者等等との連携が重要であり、県内企業等がこれら機関と連携しながら人材育成が出来るよう、バンク的な制度を創設し情報の共有、利用が行える体制の整備を検討されたい。

(3) 学校教育と産業界が一体となった人材育成

若年人口が減少する中で県内の産業界で働く若者を確保していくためには、教育の中で県内産業界と一体となって進める、産業教育の一層の推進を図る必要がある。

中でも産業高校においては県内就職率も高いことから、産業界が求める人材を育成するために、業界からの指導者の派遣、企業を実習場所として利用できる体制、教員の現場派遣研修の徹底など現場に即したプログラムを導入していく必要がある。

(4) 国内外への研修派遣制度の創設

あらゆる産業界の中核的人材のスキルアップを行い、将来のマイスターとして活躍できる人材の育成を行うために、より高度な技術、ノウハウの習得を支援するために国外・県外への研修派遣制度を創設する必要がある。

最後に

この提言を行うにあたって、産業振興と地域振興という二つの内容をどう一体化させ、より効果を上げるような内容とするのか、今までの特別委員会にはない幅広いテーマであり、まとめる方向を絞り込んでいくことに時間を必要としました。

しかし、県民の視点に立って考えれば産業振興も地域振興も一緒であります。日常生活の中に経済活動・地域活動があります。それを行政という公務サービスは分けて提供しているわけです。医療も福祉も教育も公共施設も一人一人の日常生活の中に活かされてこそサービスとして成り立ちます。

産業振興は経済活動と密接であり地域を限定することは出来ません、いわゆるグローバルな活動であります。その中で島根県という地域またその内の小さな地域でどの様な産業振興を行うか、それがどう地域振興に活かされるのか簡単に結論が導き出されるものではありません。

巨大マーケットの中で取り残されたり、片隅に追いやられるのではなく、県民全てが、地域の全ての人達が総力を挙げてその中に自らの生きる道を探し出し、成し遂げていかなければなりません。

かつて江戸時代、松江藩や浜田藩では財政が逼迫した時期がありましたが、松江藩では米だけに頼らず、たたら製鉄、薬用人参、木綿、ろうそくなど多くの産業を創出し藩財政を立て直し、浜田藩では会津屋八右衛門が藩の危機を救うために、禁を犯して海外貿易に乗り出し藩を救ったとあります。

これらの先人に学ぶ事は「自らが行う」事だと考えます。利用できるものは大いに利用すべきですが、そこに取り込まれてはなりません。自らの考え、意志で自らが責任を負って行動を起こすことだと強く思うものです。

県内の状況は正に正念場、ふんばりどころであります。

この提言に込めた私ども議員の思いを受け取って頂き、知事を先頭に職員の皆さんも従来のサービスを提供するという考え方から、県民の中に入り込み、一緒になって創り出すと言う気概を持ち、私心を捨て全職員が一丸となって島根県再生に向けた先導的役割を果たして頂くことを期待いたします。

今後、私達委員もこの提言を出発点として、それぞれ議員の立場から産業振興と地域振興の問題解決に向けて、条例の制定も視野に入れた様々な角度からの取り組みを進めてまいります。